



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月5日

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	469,481	8.3	30,051	14.9	30,520	15.2	18,856	20.7
18年12月期	433,617	5.9	26,158	19.4	26,494	19.3	15,621	33.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	596	69	596	56	23.6	15.7	6.4
18年12月期	494	30	—	—	23.7	14.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 43百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	200,383		88,000		43.5	2,761	20
18年12月期	189,357		73,414		38.5	2,305	15

(参考) 自己資本 19年12月期 87,259百万円 18年12月期 72,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	16,654	△4,555	△4,271	25,374
18年12月期	13,909	△7,161	△1,250	18,305

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	—	115	115	3,634	23.3	5.5
19年12月期	—	130	130	4,108	21.8	5.1
20年12月期 (予想)	—	130	130	—	25.6	—

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当 105円 記念配当 10円

3. 平成20年12月期の連結業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	255,500	3.7	18,430	0.5	18,600	0.1	9,685	△3.8	306	47
通期	489,000	4.2	30,900	2.8	31,200	2.2	16,030	△15.0	507	25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 31,667,020株 18年12月期 31,667,020株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 64,954株 18年12月期 64,726株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	437,616	8.6	27,759	14.1	28,334	13.9	18,334	26.2
18年12月期	402,886	5.9	24,334	22.4	24,882	22.0	14,532	33.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	580	15	—	—
18年12月期	459	87	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	191,470		83,899		43.8	2,654	87	
18年12月期	179,436		69,999		39.0	2,215	01	

(参考) 自己資本 19年12月期 83,899百万円 18年12月期 69,999百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	239,000	3.8	17,500	3.1	17,820	2.9	9,430	△4.2	298	40
通期	457,000	4.4	28,600	3.0	29,100	2.7	15,100	△17.6	477	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）におけるわが国経済は、原油価格の上昇やサブプライム住宅ローン問題の表面化により、先行きの不透明感が強まりつつあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられて、長期にわたる緩やかな景気拡大局面が続いてきました。

当社グループの属するIT関連業界においては、大手企業におけるIT投資額の伸びが大きく、中堅・中小企業も堅調に推移しました。IT投資のニーズとしては、業務処理の効率化や高度化による経営基盤強化に加えて、法令や公的手続電子化への対応、内部統制の体制構築、情報セキュリティ対策強化、情報システムインフラ整備等があります。

このような中で当社グループは、平成19年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に成長する」とし、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR(*1)」の機能強化と活用をより一層図り、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせるなど、当社グループの総合力を活かした情報システム提案を積極的に行いました。また、情報セキュリティ関連ビジネス、ナレッジマネジメントシステム「ODS21(*2)」、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ(*3)」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*4)」、サポート事業「たよれーる(*5)」等に引き続き注力しました。この他、営業支援センターの業務拡大による営業効率向上やシステム開発案件のプロジェクト管理強化による開発品質及び生産性の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,694億81百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益300億51百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益305億20百万円（前年同期比15.2%増）、当期純利益188億56百万円（前年同期比20.7%増）と5期連続で増収増益となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等が好調に推移し、売上高は2,797億53百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業といったストック型ビジネスが堅調に推移したことから、売上高は1,873億58百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は23億70百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。顧客管理と営業支援の機能を有し、データに基づく科学的なアプローチで顧客満足と効率的営業を同時に実現する独自開発のシステム。

*2 ODS21=Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社グループの強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

*3 SMILEシリーズ=当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

*4 たのめーる=MRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

*5 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

2) 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、企業収益や雇用情勢の改善に足踏みが見られ、景況感の悪化も報じられるなど、先行きには慎重な見方が増えております。また、サブプライム住宅ローン問題や原油高が、世界経済やわが国経済に悪影響を及ぼすことが懸念されています。

こうした中で、経営課題解決のためのIT活用は、企業規模、業種や業態を問わずますます不可欠な状況にあります。特に金融商品取引法の適用が開始され、内部統制が実施段階へ移行するため、関連するIT投資が増加すると予想され、情報システムインフラの更新需要も期待されます。

このような中で当社グループは、平成20年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に飛躍する」とし、総合力を活かした付加価値の高い情報システム提案や的確なお客様サポートを行い、既存のお客様とのさらなる取引拡大と新規顧客の開拓に努めます。

システムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、ナレッジマネジメントシステム「ODS 21」、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、CADシステム等の重点戦略事業に引き続き注力します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる」といったストックビジネスをさらに強化します。

運営面では社内情報システム投資を積極的に行うとともに、営業支援体制のさらなる強化やシステム開発案件のプロジェクト管理強化、サポート品質及び生産性の向上を図ります。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,890億円（前年同期比4.2%増）、営業利益309億円（前年同期比2.8%増）、経常利益312億円（前年同期比2.2%増）、当期純利益160億300万円（前年同期比15.0%減）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,806億円（前年同期比0.3%増）、サービス&サポート事業が2,062億円（前年同期比10.1%増）、その他の事業が22億円（前年同期比7.2%減）を計画しております。

3) その他

本決算短信の中で記述しております次期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は2,003億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億26百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの増加により1,303億53百万円と前連結会計年度末比141億21百万円増加しました。固定資産は700億30百万円と前連結会計年度末比30億94百万円減少しました。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,123億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億59百万円減少しました。

流動負債は、未払法人税等などの増加により1,085億51百万円と前連結会計年度末比42億71百万円増加しました。固定負債は、38億31百万円と前連結会計年度末比78億31百万円減少しました。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより880億円と前連結会計年度末に比べ145億86百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は43.5%となり、前連結会計年度末より5.0ポイント向上いたしました。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動から得られた資金は166億54百万円となり、前連結会計年度に比べ27億45百万円増加（前年同期比19.7%増）しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と、法人税等の支払額、退職給付引当金などが減少したことなどによるものであります。投資活動に使用した資金は45億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億6百万円減少（前年同期比36.4%減）しました。これは主に前連結会計年度に投資有価証券の取得による支出があったことなどによるものであります。財務活動に使用した資金は42億71百万円となり、前連結会計年度に比べ30億21百万円増加（前年同期比241.7%増）しました。これは主に配当金の支払額の増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は253億74百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年期末	平成17年期末	平成18年期末	平成19年期末
自己資本比率（%）	32.7	33.9	38.5	43.5
時価ベースの自己資本比率（%）	113.2	236.4	201.9	151.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.5	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.4	132.3	111.4	121.0

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。当期におきましては、この配当方針に基づき、1株当たり130円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。この結果、当期の配当性向は21.8%となります。

尚、次期（平成20年12月期）の配当は当期と同じ130円、配当性向25.6%を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社の顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、幅広い業種に分散されており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で、当社独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

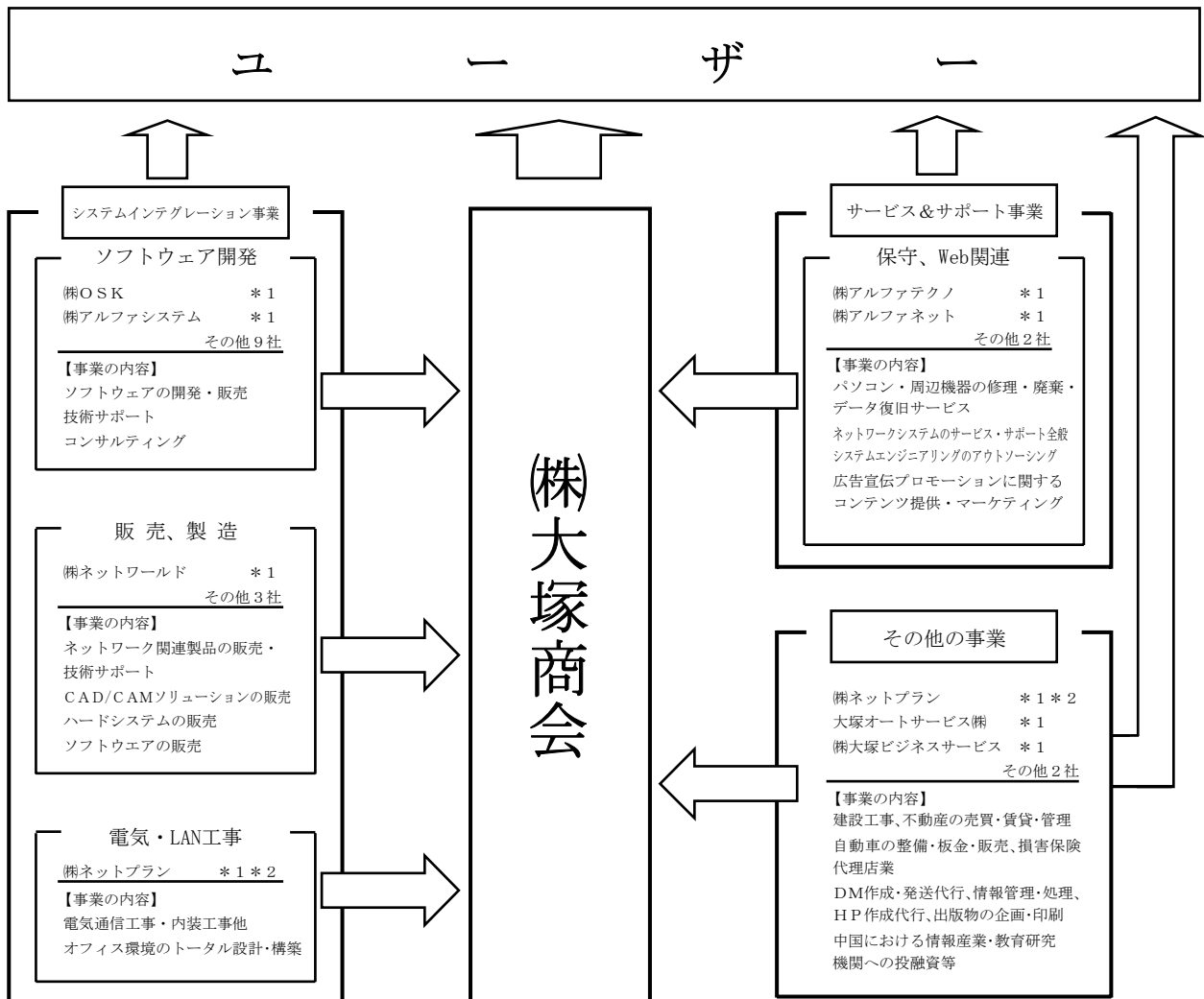
当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社13社（うち連結子会社8社）と関連会社11社（うち持分法適用会社2社）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、㈱OSK、㈱アルファシステム 他 9 社
	販売、製造	当社、㈱ネットワーク 他 3 社
	電気・LAN工事	当社、㈱ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、㈱アルファテクノ、㈱アルファネット 他 1 社
	教育	当社
	Web関連	当社 他 1 社
その他の事業	建設・ビル保守管理 自動車整備・保険・ DM・情報管理等	㈱ネットプラン、大塚オートサービス㈱、㈱大塚ビジネスサービス 他 2 社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *1 連結子会社（8社）

*2 連結子会社である㈱富士見建設と㈱ネットプランは、平成19年4月に㈱富士見建設を存続会社として合併し、社名を㈱ネットプランと変更しました。また、同社は事業内容によりセグメントを「システムインテグレーション事業」と「その他の事業」に分けております。

3 大塚資訊科技（股）有限公司は、当社連結子会社より除外され、持分法適用の関連会社となっております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。このため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指しております。その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 73万社に及ぶお客様を当社グループのパートナーとし、創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様の経営課題を解決するために、お客様のニーズや状況を正確に把握して、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューション及びワンストップサポートをお客様の目線で提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進します。
- 3) 前述の総合力にさらにWebソリューションを加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスを連携・融合して顧客深耕を進める「New-Web戦略」への注力を継続します。
- 4) 「たのめーる」「ODS 21」「OSM(*6)」「αWeb(*7)」「SMILEシリーズ」を核として、新規顧客の開拓及び取引顧客のさらなる深耕に注力します。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用、人材の育成を図るとともに、さらなる効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

*6 OSM=Otsuka Security Managementの略称。当社グループが提供する情報セキュリティ関連ビジネスの事業ブランド。

*7 αWeb =当社グループが提供するISP事業やASP事業の統一事業ブランド。

(ISP=Internet Service Providerの略称。インターネット接続サービス事業者のこと。ASP=Application Service Providerの略称。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。)

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ 総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の構築
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万 円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	18,421		24,785		6,364
2. 受取手形及び売掛金	※5,7	69,259		75,343		6,083
3. たな卸資産		16,561		16,923		362
4. 繰延税金資産		1,984		2,586		601
5. その他		10,241		10,961		719
貸倒引当金		△237		△247		△10
流動資産合計		116,232	61.4	130,353	65.1	14,121
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	66,317		65,318		△998
減価償却累計額	※1	△35,883	30,433	△36,417	28,900	△534
(2) 土地	※3,4		17,425		16,965	△460
(3) その他		12,504		13,203		699
減価償却累計額	※1	△8,312	4,192	△9,106	4,097	△794
有形固定資産合計			52,051		49,963	△2,088
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,306		4,659	352
(2) その他			305		179	△126
無形固定資産合計			4,611	2.4	4,838	226
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		7,669		6,573	△1,095
(2) 差入保証金			2,701		2,824	123
(3) 長期前払費用			3,146		2,725	△421
(4) 繰延税金資産			1,581		1,613	32
(5) その他			2,139		2,316	176
貸倒引当金			△777		△824	△47
投資その他の資産合計			16,461	8.7	15,228	△1,232
固定資産合計			73,124	38.6	70,030	△3,094
資産合計			189,357	100.0	200,383	11,026

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万 円)
(負債の部)						
I 流動負債	※ 3, 5, 6					
1. 支払手形及び買掛金		70,036		69,925		△111
2. 短期借入金		8,272		9,921		1,648
3. 未払法人税等		5,446		8,429		2,982
4. 前受金		5,364		4,819		△544
5. 賞与引当金		2,670		2,727		57
6. その他		12,488		12,728		239
流動負債合計		104,279	55.1	108,551	54.2	4,271
II 固定負債	※4					
1. 長期借入金		2,581		130		△2,451
2. 繰延税金負債		42		1,442		1,400
3. 再評価に係る繰延税金負債		267		216		△51
4. 退職給付引当金		8,107		1,316		△6,791
5. 役員退職慰労引当金		441		504		62
6. 負ののれん		7		—		△7
7. その他	214		221		6	
固定負債合計		11,663	6.1	3,831	1.9	△7,831
負債合計		115,942	61.2	112,382	56.1	△3,559
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,374	5.5	10,374	5.2	—
2. 資本剰余金		16,254	8.6	16,254	8.1	—
3. 利益剰余金		60,120	31.8	75,389	37.6	15,269
4. 自己株式		△117	△0.1	△120	△0.1	△2
株主資本合計		86,632	45.8	101,899	50.8	15,266
II 評価・換算差額等	※4					
1. その他有価証券評価差額金		1,779	0.9	982	0.5	△797
2. 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	—	—	0
3. 土地再評価差額金		△15,500	△8.2	△15,574	△7.8	△74
4. 為替換算調整勘定	△63	△0.0	△47	△0.0	16	
評価・換算差額等合計		△13,784	△7.3	△14,639	△7.3	△854
III 少数株主持分		566	0.3	741	0.4	175
純資産合計		73,414	38.8	88,000	43.9	14,586
負債純資産合計		189,357	100.0	200,383	100.0	11,026

（2）連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万 円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			433,617	100.0	469,481	100.0	35,864	
II 売上原価			330,173	76.2	360,435	76.8	30,262	
売上総利益			103,444	23.8	109,046	23.2	5,601	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		77,286	17.8	78,994	16.8	1,708	
営業利益			26,158	6.0	30,051	6.4	3,893	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11			49		37	
2. 受取配当金		93			88		△4	
3. 家賃収入		264			241		△22	
4. 持分法による投資利益		—			43		43	
5. その他		142	511	0.1	231	654	0.1	88
V 営業外費用								
1. 支払利息		131			138		7	
2. その他		44	175	0.0	46	185	0.0	2
経常利益			26,494	6.1	30,520	6.5	4,025	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			28		28	
2. 関係会社株式売却益		—			72		72	
3. 貸倒引当金戻入益		49			—		△49	
4. 退職給付制度移行益		—			4,298		4,298	
5. 持分変動損益		344	393	0.1	23	4,423	0.9	△320
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		43			106		62	
2. 固定資産除却損		223			319		95	
3. 減損損失		102			446		343	
4. 投資有価証券評価損		34			93		59	
5. 関係会社株式評価損		132			238		106	
6. 貸倒引当金繰入額	※3	—	537	0.1	142	1,346	0.3	142
税金等調整前当期純利益			26,350	6.1	33,597	7.1	7,246	
法人税、住民税及び事業税		9,972			13,239		3,266	
法人税等調整額		693	10,665	2.5	1,253	14,492	3.1	559
少数株主利益			63	0.0		247	0.0	184
当期純利益			15,621	3.6	18,856	4.0	3,235	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	46,941	△113	73,457
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,370		△2,370
当期純利益			15,621		15,621
土地再評価差額金の取崩額			△72		△72
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	13,178	△3	13,174
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,109	-	△15,572	△74	△14,537	1,359	60,279
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,370
当期純利益							15,621
土地再評価差額金の取崩額							△72
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	670	△0	72	10	752	△793	△40
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	670	△0	72	10	752	△793	13,134
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	566	73,414

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,634		△3,634
当期純利益			18,856		18,856
土地再評価差額金の取崩額			74		74
自己株式の取得				△2	△2
その他（※4）			△27		△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	15,269	△2	15,266
平成19年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	75,389	△120	101,899

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	-	566	73,414
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△3,634
当期純利益								18,856
土地再評価差額金の取崩額								74
自己株式の取得								△2
その他（※4）								△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△797	0	△74	16	△854	-	175	△679
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△797	0	△74	16	△854	-	175	14,586
平成19年12月31日残高（百万円）	982	-	△15,574	△47	△14,639	-	741	88,000

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		26,350	33,597	7,246
減価償却費		5,883	5,388	△494
のれん（負ののれん）償却額		132	△4	△137
持分法による投資利益		—	△43	△43
退職給付引当金の減少額		△1,666	△6,331	△4,665
貸倒引当金の増減額		△81	60	141
受取利息及び受取配当金		△105	△137	△32
支払利息		131	138	7
固定資産売却益		—	△28	△28
固定資産売却除却損		267	425	157
減損損失		102	446	343
投資有価証券評価損		34	93	59
関係会社株式売却益		—	△72	△72
関係会社株式評価損		132	238	106
持分変動損益		△344	△23	320
売上債権の増加額		△11,090	△6,324	4,766
たな卸資産の増加額		△113	△465	△352
仕入債務の増加額		5,961	21	△5,940
その他		123	△32	△155
小計		25,719	26,946	1,227
利息及び配当金の受取額		102	157	54
利息の支払額		△124	△137	△12
法人税等の支払額		△11,787	△10,311	1,476
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,909	16,654	2,745

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,253	△2,528	△275
有形固定資産の売却による収入		206	546	340
ソフトウェアの開発による支出		△2,146	△2,567	△420
投資有価証券の取得による支出		△2,486	△279	2,206
投資有価証券の売却による収入		39	—	△39
連結子会社株式の売却による収入		—	470	470
長期貸付による支出		△6	△428	△422
長期貸付金の回収による収入		5	16	11
その他		△520	214	735
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,161	△4,555	2,606
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（純額）		50	△350	△400
長期借入による収入		1,000	200	△800
長期借入金の返済による支出		△891	△652	239
株式の発行による収入		1,008	192	△816
親会社による配当金の支払額		△2,370	△3,632	△1,262
その他		△46	△28	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,250	△4,271	△3,021
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△25	△32
V 現金及び現金同等物の増加額		5,504	7,802	2,297
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,891	18,305	4,414
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	※2	△1,090	△732	357
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	18,305	25,374	7,069

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社10社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚資訊科技（股）有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたサイオステクノロジー(株)（旧(株)テンアートニ）は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>なお、サイオステクノロジー(株)の損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、連結の範囲から除外した子会社欧智卡信息系統商貿（上海）有限公司他4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>当社の連結子会社である(株)富士見建設と(株)ネットプランは、平成19年4月に(株)富士見建設を存続会社として合併し、社名を(株)ネットプランと変更しました。</p> <p>なお、合併以前の(株)ネットプランの損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚資訊科技（股）有限公司は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>なお、大塚資訊科技（股）有限公司の損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、連結の範囲から除外した子会社欧智卡信息系統商貿（上海）有限公司他4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 1社 サイオステクノロジー(株)</p> <p>また、非連結子会社欧智卡信息系統商貿（上海）有限公司他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他8社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサイオステクノロジー(株)は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 2社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技（股）有限公司</p> <p>また、非連結子会社欧智卡信息系統商貿（上海）有限公司他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他8社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚資訊科技（股）有限公司は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 主として移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 504 1404 571"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	その他	4～6年
建物及び構築物	15～50年					
その他	4～6年					

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社1社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び連結子会社6社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日より、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。 なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において、特別利益として退職給付制度移行益4,298百万円を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップについては特例処理 の条件を充たしている場合には特例処 理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レート の変動リスクの回避及び金利リスクの 低減並びに金融収支改善のため、対象 債務の範囲内でヘッジを行っておりま す。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の相場変動の累計を比較し、両 者の変動額等を基礎にして判断して おります。</p> <p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。</p>	<p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度 において実質的判断による償却期間の 見積りが可能なものはその見積り年数 で、その他については5年間で均等償 却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は72,848百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、区分掲記しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度より合算し「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却費(前連結会計年度126百万円)及び、従来の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん(負ののれん)償却額」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,166百万円が含まれております。	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,262百万円が含まれております。
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,969 百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,138 百万円
※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 11 百万円 建物 653 土地 535 計 1,199 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 191 百万円	※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 5 百万円 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 5 百万円
※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,509 百万円	※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,212 百万円
※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 608 百万円 支払手形 3,286	※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 660 百万円 支払手形 9
※6. _____	※6. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託14,650百万円が含まれております。
※7. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,268百万円減少しております。	※7. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当等 35,019 百万円 賞与引当金繰入額 1,705 退職給付費用 1,390 役員退職慰労引当金繰入額 80 貸倒引当金繰入額 128	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当等 36,803 百万円 物流費 8,414 賞与引当金繰入額 1,766 退職給付費用 1,191 役員退職慰労引当金繰入額 105 貸倒引当金繰入額 224
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、839百万円であります。	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、829百万円であります。
※3. _____	※3. 貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千 株）	当連結会計年度 減少株式数（千 株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式（注）	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,370	75.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	利益剰余金	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式（注）	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	利益剰余金	130.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

※4. 大塚資訊科技（股）有限公司の利益処分による配当決議に伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,421 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,305</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,421 百万円	預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	△116	現金及び現金同等物	18,305	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,785 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれ る運用期間が3ヶ月以内 の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,374</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,785 百万円	預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	△105	その他流動資産に含まれ る運用期間が3ヶ月以内 の信託受益権	694	現金及び現金同等物	25,374														
現金及び預金	18,421 百万円																												
預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	△116																												
現金及び現金同等物	18,305																												
現金及び預金	24,785 百万円																												
預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	△105																												
その他流動資産に含まれ る運用期間が3ヶ月以内 の信託受益権	694																												
現金及び現金同等物	25,374																												
※2. 当連結会計年度に連結子会社から持分法適用関連会 社となったサイオステクノロジー(株)の資産及び負債 の主な内訳 <div style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,825 百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち、現金及び現金同等物）</td> <td style="text-align: right;">(1,090)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,263</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,509</td> </tr> </table>	流動資産	2,825 百万円	（うち、現金及び現金同等物）	(1,090)	固定資産	2,437	資産合計	5,263	流動負債	1,454	固定負債	1,055	負債合計	2,509	※2. 当連結会計年度に連結子会社から持分法適用関連会 社となった大塚資訊科技(股)有限公司の資産及び 負債の主な内訳 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち、現金及び現金同等物）</td> <td style="text-align: right;">(732)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table>	流動資産	1,179 百万円	（うち、現金及び現金同等物）	(732)	固定資産	145	資産合計	1,325	流動負債	256	固定負債	16	負債合計	272
流動資産	2,825 百万円																												
（うち、現金及び現金同等物）	(1,090)																												
固定資産	2,437																												
資産合計	5,263																												
流動負債	1,454																												
固定負債	1,055																												
負債合計	2,509																												
流動資産	1,179 百万円																												
（うち、現金及び現金同等物）	(732)																												
固定資産	145																												
資産合計	1,325																												
流動負債	256																												
固定負債	16																												
負債合計	272																												

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,311	4,304	2,992
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	92	151	59
	小計	1,403	4,455	3,052
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	266	216	△50
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	266	216	△50
合計		1,670	4,672	3,001

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
38	1	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	713
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	303

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	10	—	—	—
合計	10	—	—	—

当連結会計年度末（平成19年12月31日）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,075	2,790	1,714
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	92	119	26
	小計	1,167	2,909	1,741
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	468	383	△84
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	468	383	△84
合計		1,635	3,293	1,657

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式59百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	866
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	276

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、基金型確定給付年金については7社、規約型確定給付年金については4社が加入し、退職一時金制度については6社が有しております。

また、連結子会社中2社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金基金については平成19年7月1日より確定拠出年金及び規約型確定給付企業年金へと移行しております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、確定拠出年金については8社、規約型確定給付企業年金については4社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

また、連結子会社中1社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務（注1）（百万円）	△40,623	△29,317
(2) 年金資産（百万円）	42,723	39,741
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	2,099	10,423
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△683	△3,351
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	△6,389	△5,698
(6) 連結貸借対照表上計上額純額 （3）+（4）+（5）（百万円）	△4,973	1,374
(7) 前払年金費用（百万円）	3,134	2,690
(8) 退職給付引当金（6）－（7）（百万円）	△8,107	△1,316

前連結会計年度
(平成18年12月31日)

- (注) 1. 当社及び連結子会社中4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 連結子会社2社が加入する総合設立型の厚生年金基金については、連結子会社2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に関する事項に記載の年金資産の額には含めておりません。
- なお、加入人数の比率等により計算した連結子会社2社の年金資産額は、平成18年12月31日現在628百万円であります。

当連結会計年度
(平成19年12月31日)

1. 当社及び連結子会社中3社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 連結子会社1社が加入する総合設立型の厚生年金基金については、連結子会社1社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に関する事項に記載の年金資産の額には含めておりません。
- なお、加入人数の比率等により計算した連結子会社1社の年金資産額は、平成19年12月31日現在503百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用	2,246	1,903
（1）勤務費用（注）（百万円）	3,028	2,731
（2）利息費用（百万円）	563	525
（3）期待運用収益（減算）（百万円）	△1,108	△1,240
（4）過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△690	△690
（5）数理計算上の差異の費用処理額 （百万円）	328	11
（6）確定拠出年金への掛金支払額 （百万円）	—	377
（7）臨時に支払った割増退職金（百万円）	126	188
退職給付制度移行益（百万円）	—	△4,298

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「（1）勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
（1）割引率（％）	1.5	1.5
（2）期待運用収益率（％）	3.0	3.0
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
（4）過去勤務債務の処理年数（年）	12	12
（5）数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,271</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,704</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,473</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△1,432</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,221</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,955</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,518</td></tr> </table>	貸倒引当金	244	未払事業税等	537	賞与引当金	1,076	退職給付引当金	3,271	役員退職慰労引当金	192	減損損失	653	ソフトウェア開発費	347	固定資産未実現利益	460	その他	921	小計	7,704	評価性引当額	△231	繰延税金資産合計	7,473	プログラム準備金	△1,432	有価証券評価差額	△1,221	前払年金費用	△1,284	その他	△16	繰延税金負債合計	△3,955	繰延税金資産の純額	3,518	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,401</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△823</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,578</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△1,035</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△674</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,097</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,751</td></tr> </table>	貸倒引当金	299	未払事業税等	753	賞与引当金	1,111	退職給付引当金	537	役員退職慰労引当金	205	減損損失	781	ソフトウェア開発費	1,240	固定資産未実現利益	420	その他	1,050	小計	6,401	評価性引当額	△823	繰延税金資産合計	5,578	プログラム準備金	△1,035	有価証券評価差額	△674	前払年金費用	△1,097	その他	△19	繰延税金負債合計	△2,826	繰延税金資産の純額	2,751
貸倒引当金	244																																																																								
未払事業税等	537																																																																								
賞与引当金	1,076																																																																								
退職給付引当金	3,271																																																																								
役員退職慰労引当金	192																																																																								
減損損失	653																																																																								
ソフトウェア開発費	347																																																																								
固定資産未実現利益	460																																																																								
その他	921																																																																								
小計	7,704																																																																								
評価性引当額	△231																																																																								
繰延税金資産合計	7,473																																																																								
プログラム準備金	△1,432																																																																								
有価証券評価差額	△1,221																																																																								
前払年金費用	△1,284																																																																								
その他	△16																																																																								
繰延税金負債合計	△3,955																																																																								
繰延税金資産の純額	3,518																																																																								
貸倒引当金	299																																																																								
未払事業税等	753																																																																								
賞与引当金	1,111																																																																								
退職給付引当金	537																																																																								
役員退職慰労引当金	205																																																																								
減損損失	781																																																																								
ソフトウェア開発費	1,240																																																																								
固定資産未実現利益	420																																																																								
その他	1,050																																																																								
小計	6,401																																																																								
評価性引当額	△823																																																																								
繰延税金資産合計	5,578																																																																								
プログラム準備金	△1,035																																																																								
有価証券評価差額	△674																																																																								
前払年金費用	△1,097																																																																								
その他	△19																																																																								
繰延税金負債合計	△2,826																																																																								
繰延税金資産の純額	2,751																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.5%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.6	住民税均等割	0.4	評価性引当額の増減額	1.7	情報基盤強化税制による減税	△0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の損金不算入額	0.6																																																																								
住民税均等割	0.4																																																																								
評価性引当額の増減額	1.7																																																																								
情報基盤強化税制による減税	△0.4																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	263,425	168,701	1,490	433,617	—	433,617
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	106	234	2,505	2,845	△2,845	—
計	263,531	168,935	3,996	436,463	△2,845	433,617
営業費用	242,772	156,731	3,915	403,419	4,039	407,459
営業利益又は営業損失(△)	20,758	12,204	80	33,044	△6,885	26,158
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	90,523	69,290	2,029	161,843	27,513	189,357
減価償却費	2,938	2,187	29	5,155	727	5,883
減損損失	68	34	—	102	△0	102
資本的支出	2,171	2,115	7	4,294	210	4,504

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	279,753	187,358	2,370	469,481	—	469,481
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	96	284	2,358	2,738	△2,738	—
計	279,850	187,642	4,728	472,220	△2,738	469,481
営業費用	255,445	174,873	4,587	434,906	4,523	439,430
営業利益又は営業損失(△)	24,404	12,769	140	37,314	△7,262	30,051
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	88,233	74,147	2,036	164,417	35,966	200,383
減価償却費	2,529	2,098	24	4,651	737	5,388
減損損失	4	5	304	314	131	446
資本的支出	2,215	1,712	14	3,942	1,153	5,095

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 ……	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業 ……………	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業 ……………	建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	6,923	7,326	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	29,214	37,262	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,305.15円	1株当たり純資産額	2,761.20円
1株当たり当期純利益金額	494.30円	1株当たり当期純利益金額	596.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	596.56円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成18年12月31日）	当連結会計年度末 （平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	73,414	88,000
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	566	741
（うち少数株主持分（百万円））	(566)	(741)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	72,848	87,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	31,602	31,602

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	15,621	18,856
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	15,621	18,856
期中平均株式数（千株）	31,602	31,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	(3)
（うち関連会社に対する親会社の持分比率変動によるもの（税額相当額控除後）（百万円））	(—)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権（ストックオプション）792株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権（ストックオプション）1,058株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権（ストックオプション）792株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権（ストックオプション）828株、平成18年3月28日開催の定時株主総会に基づく第3回新株予約権（ストックオプション）915株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「デリバティブ取引」、「企業結合等」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第46期 (平成18年12月31日)		第47期 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万 円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		15,384		23,749		8,365	
2. 受取手形		2,764		4,830		2,066	
3. 売掛金		61,186		64,856		3,669	
4. 商品		13,377		13,644		266	
5. 保守部品		1,227		1,075		△151	
6. 仕掛品		438		521		82	
7. 貯蔵品		104		109		5	
8. 前渡金		3,353		3,484		130	
9. 前払費用		545		566		20	
10. 繰延税金資産		1,640		2,155		514	
11. 短期貸付金		980		1,439		459	
12. 未収入金		5,585		5,521		△63	
13. 信託受益権		—		694		694	
14. その他		186		252		65	
貸倒引当金		△234		△242		△7	
流動資産合計		106,540	59.4	122,659	64.1	16,118	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		65,302		64,265		△1,036	
減価償却累計額		△35,052	30,250	△35,484	28,780	△432	
(2) 構築物		2,262		2,209		△53	
減価償却累計額		△1,628	634	△1,635	574	△6	
(3) 車両運搬具		526		401		△124	
減価償却累計額		△432	93	△350	51	81	
(4) 器具備品		11,310		12,129		818	
減価償却累計額		△7,436	3,874	△8,284	3,845	△847	
(5) 土地			16,653		16,456	△196	
有形固定資産合計			51,505		49,707	25.9	△1,798

区分	注記 番号	第46期 (平成18年12月31日)		第47期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) のれん		0		—		△0
(2) 電話加入権		272		148		△124
(3) 温泉利用権		12		10		△2
(4) ソフトウェア		3,737		3,851		114
無形固定資産合計		4,022	2.2	4,010	2.1	△12
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,699		4,435		△1,264
(2) 関係会社株式		4,676		4,278		△398
(3) 従業員長期貸付金		6		3		△2
(4) 関係会社長期貸付金		103		371		268
(5) 差入保証金		2,253		2,343		89
(6) 破産債権・更生債権そ の他これらに準じる債 権		845		733		△112
(7) 長期前払費用		2,861		2,536		△325
(8) 繰延税金資産		447		—		△447
(9) その他		1,249		1,211		△37
貸倒引当金		△774		△819		△44
投資その他の資産合計		17,368	9.7	15,092	7.9	△2,275
固定資産合計		72,896	40.6	68,810	35.9	△4,085
資産合計		179,436	100.0	191,470	100.0	12,033

区分	注記 番号	第46期 (平成18年12月31日)		第47期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		18,574		527		△18,046
2. 支払信託		5,314		14,650		9,335
3. 買掛金		42,295		52,100		9,805
4. 短期借入金		5,600		5,600		—
5. 1年内返済予定長期借入金		450		2,500		2,050
6. 未払金		5,828		5,813		△14
7. 未払法人税等		4,750		7,610		2,859
8. 未払消費税等		1,203		933		△269
9. 未払費用		2,851		3,128		276
10. 前受金		5,246		4,693		△553
11. 預り金		4,439		5,074		634
12. 賞与引当金		2,339		2,374		35
流動負債合計		98,893	55.1	105,006	54.9	6,112
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,500		—		△2,500
2. 退職給付引当金		7,203		371		△6,832
3. 役員退職慰労引当金		348		377		28
4. 繰延税金負債		—		1,369		1,369
5. 再評価に係る繰延税金負債		267		216		△51
6. その他		223		229		6
固定負債合計		10,543	5.9	2,564	1.3	△7,979
負債合計		109,437	61.0	107,570	56.2	△1,866

区分	注記 番号	第46期 (平成18年12月31日)		第47期 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万 円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			10,374 5.8		10,374 5.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		16,254		16,254		—
資本剰余金合計		16,254	9.0	16,254	8.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,593		2,593		—
(2) その他利益剰余金						
プログラム準備金		2,041		1,500		△541
固定資産圧縮積立金		15		15		—
別途積立金		22,350		42,350		20,000
繰越利益剰余金		30,205		25,521		△4,684
利益剰余金合計		57,207	31.9	71,981	37.6	14,774
4. 自己株式			△117 △0.1		△120 △0.1	△2
株主資本合計			83,719 46.6		98,491 51.4	14,771
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,779	1.0	982	0.5	△797
2. 土地再評価差額金		△15,500	△8.6	△15,574	△8.1	△74
評価・換算差額等合計		△13,720	△7.6	△14,591	△7.6	△871
純資産合計		69,999	39.0	83,899	43.8	13,899
負債純資産合計		179,436	100.0	191,470	100.0	12,033

（2）損益計算書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第47期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万 円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			402,886	100.0		437,616	100.0	34,730
II 売上原価			308,731	76.6		337,201	77.1	28,469
売上総利益			94,154	23.4		100,415	22.9	6,261
III 販売費及び一般管理費			69,819	17.3		72,656	16.6	2,836
営業利益			24,334	6.1		27,759	6.3	3,424
IV 営業外収益								
1. 受取利息		14			53			38
2. 受取配当金		168			164			△4
3. 家賃収入		364			323			△40
4. その他		133	681	0.2	176	718	0.2	43
V 営業外費用								
1. 支払利息		108			110			2
2. 投資事業組合等運用損		15			26			11
3. その他		10	133	0.1	5	142	0.0	△4
経常利益			24,882	6.2		28,334	6.5	3,452
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		—			196			196
2. 貸倒引当金戻入益		47			—			△47
3. 退職給付制度移行益		—	47	0.0	4,333	4,529	1.0	4,333
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		43			115			72
2. 固定資産除却損		194			340			146
3. 減損損失		104			147			43
4. 投資有価証券評価損		26			93			67
5. 関係会社株式評価損		132			24			△107
6. 貸倒引当金繰入額		—	501	0.1	142	865	0.2	142
税引前当期純利益			24,428	6.1		31,999	7.3	7,570
法人税、住民税及び事業税		8,930			11,866			2,936
法人税等調整額		964	9,895	2.5	1,798	13,665	3.1	833
当期純利益			14,532	3.6		18,334	4.2	3,801

（3）株主資本等変動計算書

第46期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					プログラ ム準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 （百万円）	10,374	16,254	16,254	2,593	2,939	15	22,350	17,217	45,117	△113	71,632
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,370	△2,370		△2,370
プログラム準備金の取崩額 （当事業年度分）					△479			479	－		－
プログラム準備金の取崩額 （前事業年度分）					△418			418	－		－
当期純利益								14,532	14,532		14,532
土地再評価差額金の取崩額								△72	△72		△72
自己株式の取得										△3	△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	－	－	－	－	△898	－	－	12,988	12,090	△3	12,086
平成18年12月31日残高 （百万円）	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 （百万円）	1,109	△15,572	△14,463	57,169
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,370
プログラム準備金の取崩額 （当事業年度分）				－
プログラム準備金の取崩額 （前事業年度分）				－
当期純利益				14,532
土地再評価差額金の取崩額				△72
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	670	72	742	742
事業年度中の変動額合計 （百万円）	670	72	742	12,829
平成18年12月31日残高 （百万円）	1,779	△15,500	△13,720	69,999

第47期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△3,634	△3,634		△3,634
プログラム準備金の取崩額					△541			541	－		－
別途積立金の積立額							20,000	△20,000	－		－
当期純利益								18,334	18,334		18,334
土地再評価差額金の取崩額								74	74		74
自己株式の取得										△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△541	－	20,000	△4,684	14,774	△2	14,771
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	1,500	15	42,350	25,521	71,981	△120	98,491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,634
プログラム準備金の取崩額				－
別途積立金の積立額				－
当期純利益				18,334
土地再評価差額金の取崩額				74
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△797	△74	△871	△871
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△797	△74	△871	13,899
平成19年12月31日残高 (百万円)	982	△15,574	△14,591	83,899